

議案第49号

令和7年度日高川町水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度日高川町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度日高川町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第2款 事業費	365,469千円	5,897千円	371,366千円
第1項 営業費用	330,870千円	5,897千円	336,767千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第7条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	14,878千円	5,673千円	20,551千円

令和7年6月12日 提出
日高川町長 久留米 啓史

令和7年度水道事業補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 事業費		365,469	5,897	371,366	
1 営業費用		330,870	5,897	336,767	
2 配水及び給水費		56,962	4,508	61,470	
	1 給料	3,243	3,075	6,318	給料 3,075
	2 手当等	1,835	1,041	2,876	期末勤勉手当 783 住居手当 258
	3 賞与引当金繰入額	431	392	823	賞与引当金繰入額 392
4 総係費		41,094	1,389	42,483	
	1 給料	4,561	128	4,689	給料 128
	2 手当等	1,785	158	1,943	期末勤勉手当 38 管理職手当 120
	3 賞与引当金繰入額	640	19	659	賞与引当金繰入額 19
	4 法定福利費	2,402	860	3,262	職員共済組合負担金 860
	5 退職手当負担金	547	224	771	退職手当負担金 224

令和7年度日高川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△119,796,182
減価償却費	174,798,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	368,000
長期前受金戻入額	△39,192,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	25,298,000
未収金の増減額(△は増加)	△1,504,505
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	2,347,093
小計	42,355,406
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△25,298,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,058,406
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△126,796,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	24,848,182
補助金、負担金による収入	26,000,363
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,947,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△198,568,000
一般会計からの出資による収入	263,087,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,519,000
資金に係る換算差額	0
資金増減額	5,629,951
資金期首残高	428,482,548
資金期末残高	434,112,499

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	3		11,007	6,301	17,308	3,243	20,551	
補 正 前	2		7,804	4,691	12,495	2,383	14,878	
比 較	1		3,203	1,610	4,813	860	5,673	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	138	594	56	360	2,415	2,030	180	528	
	補 正 前	138	336	56	240	1,746	1,467	180	528	
	比 較		258		120	669	563			

ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	3		11,007	6,301	17,308	3,243	20,551	
補 正 前	2		7,804	4,691	12,495	2,383	14,878	
比 較	1		3,203	1,610	4,813	860	5,673	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	138	594	56	360	2,415	2,030	180	528	
	補 正 前	138	336	56	240	1,746	1,467	180	528	
	比 較		258		120	669	563			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後								
補 正 前								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	補 正 後				
	補 正 前				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	3,203	昇給に伴う増加分	128	昇給等による増	128	
		その他の増減分	3,075	人事異動による増	3,075	
職 員 手 当	1,610	手当改正に伴う増減分	120	管理職手当による増	120	
		その他の増減分	1,490	人事異動による増	1,490	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和7年6月1日 現 在	平均給料月額(円)	305,033		
	平均給与月額(円)	335,367		
	平 均 年 齢	37歳11箇月		
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	324,350		
	平均給与月額(円)	354,100		
	平 均 年 齢	41歳6箇月		

イ 級別職員数

区 分	一 般 職 (企 業 職)		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年6月1日	6		
	5	1	33
	4		
	3		
	2	2	67
	1		
	計	3	100
令和7年4月1日	6		
	5		
	4	1	50
	3		
	2	1	50
	1		
	計	2	100

令和7年度 日高川町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	115,995,509		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,240,135</u>	91,755,374	
ロ 構 築 物	4,359,881,293		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,289,827,823</u>	3,070,053,470	
ハ 機 械 及 び 装 置	860,780,280		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 475,197,956</u>	385,582,324	
ニ 車 両 運 搬 具	2,444,755		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,041,094</u>	403,661	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>50,007,622</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,597,802,451	
固 定 資 産 合 計			3,597,802,451

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		434,112,499	
(2) 未 収 金	30,590,712		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 391,606</u>	30,199,106	
(3) 貯 蔵 品		<u>116,225</u>	
流 動 資 産 合 計			464,427,830
資 産 合 計			<u>4,062,230,281</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充			1,245,258,993		
		てるための企業債					
	企	業	債	合		1,245,258,993	
	固	定	負	債			1,245,258,993
				合			計
				計			
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充			185,815,296		
		てるための企業債					
	企	業	債	合		185,815,296	
				計			
(2)	未	払	金			39,609,520	
(3)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	1,482,000		
				当			
	引	当	金	合		1,482,000	
	流	動	負	債			226,906,816
				合			計
				計			
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	1,281,743,991		
(2)	収	益	化	累	△ 363,286,182		
	繰	延	収	益		918,457,809	
	負	債		合		2,390,623,618	
				合			計
				計			

資 本 の 部

6	資	本	金			2,724,765,971
7	剰	余	金			
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
		理	欠	損	金	
						<u>1,053,159,308</u>
	利	益	剰	余	金	合 計
	剰	余	金	合	計	<u>△ 1,053,159,308</u>
	資	本	合	計		<u>△ 1,053,159,308</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>1,671,606,663</u>
						<u>4,062,230,281</u>

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし

Ⅲ. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は622,629,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
令和7年度において、期末勤勉手当として4,445,000円を支給するため、賞与引当金1,114,000円を取り崩す。
 - (2) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅵ. その他の注記

該当事項なし